

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当中間期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、原材料価格高騰等の懸念材料はあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資は増加し、雇用情勢も改善する中で個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかに回復を続けてきました。海外においては、米国経済の停滞懸念など不透明感がみられるものの、アジアの景気拡大、欧州の景気回復など、世界全体の経済は概ね順調に推移しました。

このような状況下、当中間期は、海外における四輪車の好調な販売などにより、連結売上高は 1 兆 7,287 億 9 千 2 百万円（前年同期比 116.6%）、連結利益の面では、減価償却費・研究開発費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は 787 億 4 千 8 百万円（前年同期比 116.1%）、経常利益は 851 億 9 千 3 百万円（前年同期比 119.2%）、中間純利益は 460 億 7 千万円（前年同期比 116.8%）となりました。

一方、当社単独の売上高は 9,889 億 9 千 6 百万円（前年同期比 110.0%）となり、利益面では、研究開発費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は 336 億 4 千 8 百万円（前年同期比 122.0%）、経常利益は 337 億 2 千 9 百万円（前年同期比 107.7%）、中間純利益は 226 億 6 千 2 百万円（前年同期比 107.5%）となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

(二輪車事業)

国内では、フューエルインジェクションを搭載した「レッツ 4」などの好調により、売上高は前年中間期より増加しました。海外では、アメリカの景気後退などにより北米の売上高が減少したものの、新型大型二輪車「GSX-R1000」、「バンディット1250」などの欧州での好調な販売により、海外二輪全体では売上高は前年中間期より増加しました。その結果、二輪車事業の売上高は 2,924 億 1 百万円（前年同期比 102.3%）となりました。営業利益は、北米の売上減少による減益を、原価低減、為替差益などで吸収出来ず、121 億 2 千 4 百万円（前年同期比 61.1%）と減少しました。

(四輪車事業)

国内では、小型車「スイフト」に新開発の 1.2L エンジンと CVT 搭載車の設定に加え、新型コンパクトセダン「SX4 セダン」の発売、軽自動車にあっては一部改良や特別仕様車の設定など、商品力の強化をはかり拡販に努めましたが、厳しい市場環境の中で、売上高は前年中間期を下回りました。一方、海外では、世界戦略車「スイフト」、「SX4」の順調な販売により、売上高は前年中間期を大幅に上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は 1 兆 3,969 億 9 千 5 百万円（前年同期比 120.3%）となり、営業利益は、減価償却費・研究開発・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、594 億 6 千万円（前年同期比 137.5%）と増加しました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は 393 億 9 千 5 百万円（前年同期比 110.3%）となり、また、営業利益は、売上増加などにより、71 億 6 千 2 百万円（前年同期比 151.2%）と増加しました。

< 所在地別セグメントの業績 >

(日本)

売上高は、1兆624億7千1百万円（前年同期比110.0%）となり、営業利益は減価償却費・諸経費の増などを売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、381億8千6百万円（前年同期比115.1%）と増加しました。

(欧州)

「スィフト」、「SX4」、新型大型二輪車「GSX-R1000」、「バンディット1250」などの順調な販売により、売上高は4,022億5千4百万円（前年同期比131.2%）と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、89億8千8百万円（前年同期比107.6%）と増加しました。

(北米)

アメリカの二輪車需要減少の影響もあり、北米の売上高は、2,138億3千8百万円（前年同期比98.7%）と減少し、営業利益についても、二輪車の売上減少などにより、2億3千5百万円（前年同期比7.9%）と大幅に減少しました。

(アジア)

インドのマルチスズキインディア社や、落ち込んでいたインドネシアのインドモビルスズキインターナショナル社の売上増加などにより、売上高は、4,185億1千4百万円（前年同期比142.5%）と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、262億6百万円（前年同期比125.7%）と増加しました。

(その他の地域)

売上高は、416億7千万円（前年同期比150.5%）、営業利益は、売上増加などにより、33億4千7百万円（前年同期比115.5%）となりました。

・ 当期の見通し

当期は「スズキ中期5ヵ年計画」の3年目にあたり、引き続き研究開発投資・設備投資などの先行投資を積極的に推進してまいります。

当期の見通しにつきましては、当中間期の実績を踏まえ、以下の通り見直し致しました。為替見直しなど不透明な点もありますが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、売上高3兆3,300億円、営業利益1,450億円、経常利益1,530億円、当期純利益820億円以上の業績を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=115円（下期112円）、1ユーロ=154円（下期147円）を前提としております。

	今回修正予想	前回発表予想
売上高	3兆3,300億円	3兆2,000億円
営業利益	1,450億円	1,340億円
経常利益	1,530億円	1,400億円
当期純利益	820億円	760億円
為替レート	1米ドル=115円	1米ドル=112円
	1ユーロ=154円	1ユーロ=147円

当期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動などが含まれます。

・中期経営計画の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残り、更なる成長を遂げるため、5年間にグループ全体で1兆円の設備投資を行ない、連結売上高3兆円、連結経常利益1,500億円の達成を目標とする、「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月～2010年3月)」を2005年5月に策定しました。

この数値目標を、2010年3月期までの出来るだけ早い時期に達成するよう取り組んでまいりましたが、海外での四輪車の販売好調などにより、連結売上高につきましては、2年目である前期に3兆円の達成をすることが出来ました。そこで、本年4月に中期経営目標の修正を行いました。引き続き修正中期経営目標の達成に向けて、当社グループ全員が一丸となって取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の財政状態は、総資産は2兆3,533億2千万円(前期末比318億7千8百万円増)、また、負債の部は1兆4,212億5千万円(前期末比442億1千7百万円減)、少数株主持分を含めた純資産の部は9,320億6千9百万円(前期末比760億9千6百万円増)となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動より1,415億4千1百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など1,199億2千7百万円の資金を使用しました結果、フリーキャッシュ・フローでは216億1千3百万円増加しました。また、財務活動では、短期借入金の返済などにより、360億3千7百万円の資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は4,411億5千8百万円となり、前期末に比べ31億7千7百万円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

このような状況の中で、当初の業績予想において、年間配当金は、1株につき普通配当14円(うち中間配当金7円)とさせていただきますが、中間期業績が当初の業績予想から改善したことを踏まえ、当中間期の配当金につきましては、前回予想より1円増配し、8円とさせていただきます。

また、期末配当予想につきましても、前回予想より 1 株につき 1 円増配の 8 円（前期の期末配当金と同額）とすることで、年間配当金を 1 株につき 16 円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（2007年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

・ 経済情勢の変化

長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まってきています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

・ 製品価格・仕入価格の変動

需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しており、当中間期の連結売上高に占める海外売上高の割合は 73% に達しています。

為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、為替レートの変動が、当社グループの競争力や経営成績及び財政状態に、悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

・品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、また、世界同一品質を目指し、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、子会社 138 社、関連会社 31 社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 タイ スズキ モーター社、関連会社 済南 輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 マジャーラ スズキ社、マルチ スズキ インディア社、関連会社 カミ オートモーティブ社 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

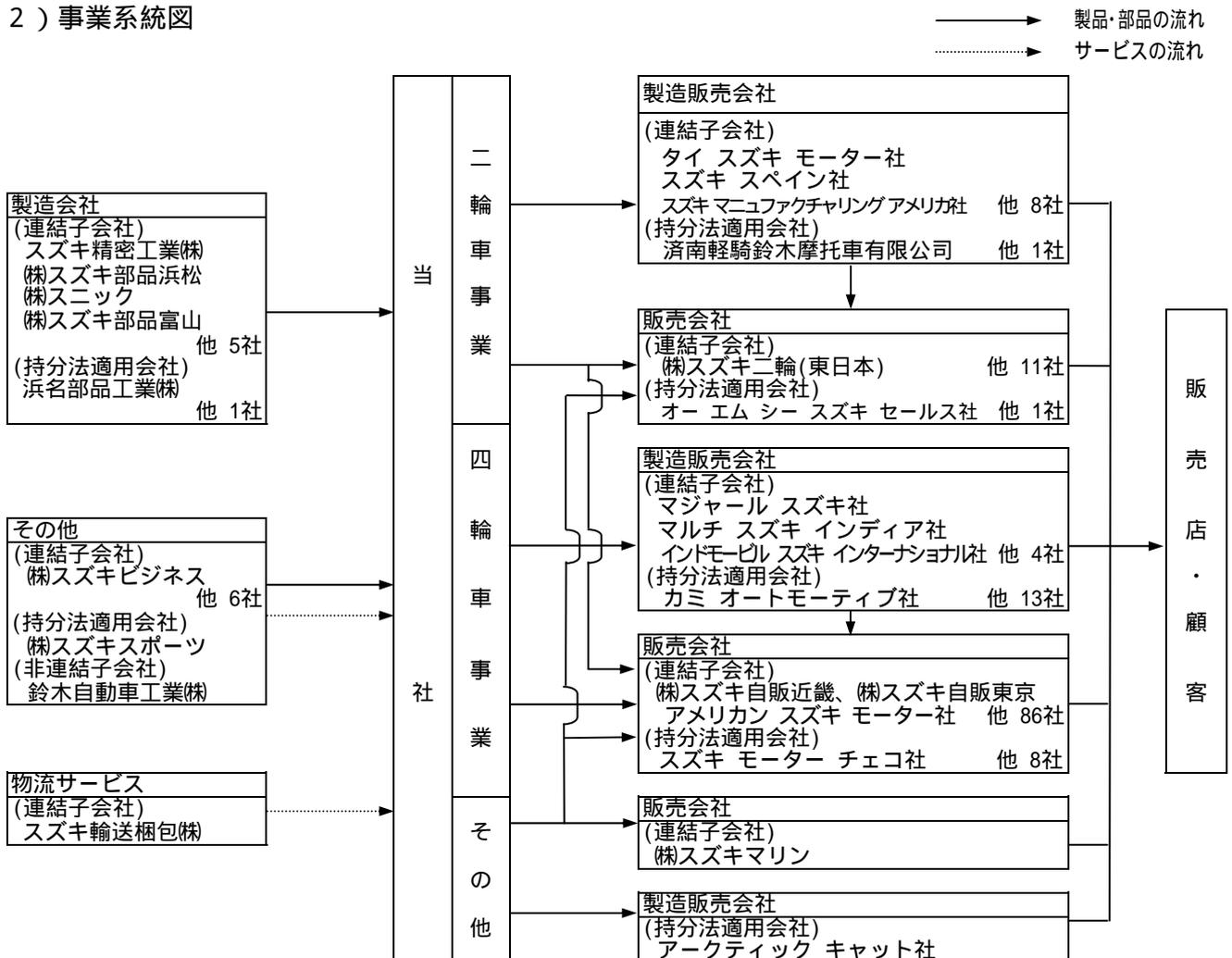
販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 アメリカン スズキ モーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)があたっています。

(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

(2) 事業系統図



3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

当社グループは、2005年5月に「スズキ中期5ヵ年計画(2005年4月~2010年3月)」を策定し、具体的な数値目標を掲げて取り組んでまいりましたが、本年4月に数値目標の上方修正を行いました。

残り3ヵ年は、収益基盤の基礎作りに重点を置き、「成長のための研究開発投資・設備投資を推進し、これらを支える収益基盤の確立を図るとともに、成長を担う人材の育成を行なう。」を基本方針とし、連結売上高3兆5,000億円以上、連結経常利益1,750億円以上の数値目標を達成出来るよう、引き続き当社グループ全員が一丸となって取り組んで参ります。

	修正中期計画 (07年4月27日公表)
連結売上高	3兆5,000億円以上
連結経常利益 (" 率)	1,750億円以上 (5.0%以上)
為替レート	1米ドル = 105円
	1ユーロ = 130円
世界生産台数	二輪車 440万台以上
	四輪車 300万台以上
5年間累計設備投資 (05年4月~10年3月)	1兆円

(3) 会社に対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、為替変動など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

また、アジア地域の小型二輪車事業が一昨年来、低迷していますが、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上などを推進し、小型二輪車事業の建て直しを図ってまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、スズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産 26 万台規模の小型車専用工場を建設することとしました。海外工場につきましても、マジャールスズキ社、マルチ スズキ インディア社、パック スズキ モーター社など生産能力の増強を図ってまいります。ロシアにつきましても、新工場建設の準備を進めてまいります。

さらに、世界 4 極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発は、ゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、当社とゼネラル モーターズ社は 1981 年 8 月以来、建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場 C A M I プロジェクト、パワートレイン開発協力、O E M 製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトを積極的に推進してまいります。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当中間期 (19.9.30現在)	比較増減	前年中間期 (18.9.30現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	1,435,405	1,430,461	4,944	1,195,549
現金及び預金	355,448	365,791	10,343	277,517
受取手形及び売掛金	326,606	306,036	20,570	252,505
有 価 証 券	116,424	140,751	24,327	142,822
た な 卸 資 産	401,110	398,725	2,384	344,051
繰 延 税 金 資 産	119,662	123,677	4,015	97,221
そ の 他	120,515	99,999	20,516	85,317
貸 倒 引 当 金	4,361	4,521	159	3,886
固 定 資 産	886,035	922,858	36,823	817,788
有 形 固 定 資 産	588,050	608,523	20,473	561,257
建物及び構築物	117,639	118,755	1,116	115,720
機械装置及び運搬具	241,907	234,439	7,468	216,002
工具器具備品	37,556	27,084	10,471	37,161
土 地	160,235	165,436	5,200	155,560
建設仮勘定	30,711	62,806	32,095	36,813
無 形 固 定 資 産	4,251	4,013	237	5,167
投資その他の資産	293,734	310,321	16,587	251,362
投資有価証券	177,227	173,597	3,629	138,172
長期貸付金	6,000	9,797	3,796	5,000
繰 延 税 金 資 産	80,011	91,723	11,711	81,548
そ の 他	31,472	36,348	4,876	27,608
株式評価引当金	50	44	6	17
貸 倒 引 当 金	927	1,100	173	950
資 産 合 計	2,321,441	2,353,320	31,878	2,013,337

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当中間期 (19.9.30現在)	比較増減	前年中間期 (18.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	1,133,409	1,084,580	48,829	955,024
買 掛 金	571,296	558,984	12,311	509,703
短 期 借 入 金	167,236	131,132	36,103	104,272
一年以内償還社債	1,088	1,172	84	780
未 払 法 人 税 等	37,798	37,343	455	30,254
未 払 費 用	164,651	164,020	631	148,476
製 品 保 証 引 当 金	50,113	54,227	4,114	45,727
そ の 他	141,224	137,699	3,525	115,809
固 定 負 債	332,058	336,670	4,611	310,923
社 債	-	-	-	1,040
転 換 社 債	29,921	29,831	90	29,986
新株予約権付社債	150,000	149,975	25	150,000
長 期 借 入 金	58,387	68,552	10,165	39,939
退 職 給 付 引 当 金	52,080	50,966	1,113	52,769
製造物賠償責任引当金	9,616	9,415	200	9,366
リサイクル引当金	1,093	1,124	30	1,067
繰 延 税 金 負 債	8,335	6,402	1,933	5,845
そ の 他	22,624	20,402	2,222	20,908
負 債 合 計	1,465,468	1,421,250	44,217	1,265,947
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	681,504	725,417	43,913	616,531
資 本 金	120,210	120,210	-	120,210
資 本 剰 余 金	138,199	138,187	12	129,191
利 益 剰 余 金	642,969	686,781	43,812	610,064
自 己 株 式	219,875	219,761	113	242,934
評 価 ・ 換 算 差 額 等	60,020	74,168	14,147	33,265
その他有価証券評価差額金	35,251	28,959	6,292	34,272
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	149	191	340	43
為 替 換 算 調 整 勘 定	24,917	45,016	20,098	963
少 数 株 主 持 分	114,448	132,483	18,035	97,593
純 資 産 合 計	855,973	932,069	76,096	747,389
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,321,441	2,353,320	31,878	2,013,337

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前年中間期 (18.4.1～18.9.30)		当中間期 (19.4.1～19.9.30)		比較増減	前 期 (18.4.1～19.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	1,482,372	100.0	1,728,792	100.0	246,419	3,163,669	100.0
売 上 原 価	1,104,098		1,296,327		192,228	2,378,742	
売 上 総 利 益	378,273	25.5	432,464	25.0	54,190	784,927	24.8
販売費及び一般管理費	310,440		353,716		43,276	652,027	
営 業 利 益	67,833	4.6	78,748	4.6	10,914	132,900	4.2
営 業 外 収 益	14,728	1.0	21,635	1.3	6,907	29,347	0.9
受取利息及び受取配当金	6,985		10,180		3,194	15,172	
持分法による投資利益	2,564		2,848		284	2,102	
その他の営業外収益	5,178		8,607		3,428	12,071	
営 業 外 費 用	11,082	0.7	15,190	0.9	4,108	23,064	0.7
支 払 利 息	2,711		5,025		2,313	6,810	
その他の営業外費用	8,370		10,164		1,794	16,253	
経 常 利 益	71,479	4.8	85,193	4.9	13,713	139,183	4.4
特 別 利 益	288	0.0	827	0.0	539	941	0.0
投資有価証券売却益	50		513		462	507	
固定資産売却益	237		314		76	434	
特 別 損 失	932	0.1	171	0.0	760	1,392	0.0
固定資産売却損	136		171		35	478	
減 損 損 失	796		-		796	796	
投資有価証券売却損	-		-		-	117	
税金等調整前中間(当期)純利益	70,835	4.8	85,849	5.0	15,013	138,732	4.4
法人税、住民税及び事業税	22,735		27,382		4,647	44,332	
少 数 株 主 利 益	8,645		12,396		3,751	19,391	
中 間 (当 期) 純 利 益	39,455	2.7	46,070	2.7	6,615	75,008	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	120,210	129,192	573,516	242,934	579,984
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			2,647		2,647
役員賞与 (注)			260		260
中間純利益			39,455		39,455
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		6	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	36,547	0	36,546
平成 18 年 9 月 30 日残高	120,210	129,191	610,064	242,934	616,531

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	38,285	-	1,499	36,785	93,562	710,332
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						2,647
役員賞与 (注)						260
中間純利益						39,455
自己株式の取得						6
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,013	43	536	3,520	4,031	510
中間連結会計期間中の変動額合計	4,013	43	536	3,520	4,031	37,057
平成 18 年 9 月 30 日残高	34,272	43	963	33,265	97,593	747,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間期 (19.4.1 ~ 19.9.30)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	120,210	138,199	642,969	219,875	681,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			3,607		3,607
中間純利益			46,070		46,070
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		12		128	115
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額			1,349		1,349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	12	43,812	113	43,913
平成 19 年 9 月 30 日残高	120,210	138,187	686,781	219,761	725,417

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	35,251	149	24,917	60,020	114,448	855,973
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						3,607
中間純利益						46,070
自己株式の取得						14
自己株式の処分						115
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額						1,349
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,292	340	20,098	14,147	18,035	32,182
中間連結会計期間中の変動額合計	6,292	340	20,098	14,147	18,035	76,096
平成 19 年 9 月 30 日残高	28,959	191	45,016	74,168	132,483	932,069

前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	120,210	129,192	573,516	242,934	579,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注 1)			5,295		5,295
役員賞与 (注 2)			260		260
当期純利益			75,008		75,008
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分		9,006		23,078	32,085
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	9,006	69,452	23,059	101,519
平成 19 年 3 月 31 日残高	120,210	138,199	642,969	219,875	681,504

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	38,285	-	1,499	36,785	93,562	710,332
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注 1)						5,295
役員賞与 (注 2)						260
当期純利益						75,008
自己株式の取得						19
自己株式の処分						32,085
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,033	149	26,417	23,234	20,886	44,121
連結会計年度中の変動額合計	3,033	149	26,417	23,234	20,886	145,640
平成 19 年 3 月 31 日残高	35,251	149	24,917	60,020	114,448	855,973

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当です。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	前年中間期 (18.4.1~ 18.9.30)	当中間期 (19.4.1~ 19.9.30)	比較増減	前 期 (18.4.1~ 19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	70,835	85,849	15,013	138,732
減価償却費	71,112	82,762	11,650	149,910
減損損失	796	-	796	796
受取利息及び受取配当金	6,985	10,180	3,194	15,172
支払利息	2,711	5,025	2,313	6,810
持分法による投資利益	2,564	2,848	284	2,102
売上債権の増減額	131	23,909	24,040	64,137
たな卸資産の増減額	15,512	14,635	876	28,623
仕入債務の増減額	1,630	19,888	21,519	53,805
未払費用の増減額	2,591	1,403	3,994	15,846
その他	21,880	1,732	20,148	3,685
小 計	177,390	179,595	2,204	259,551
利息及び配当金の受取額	7,214	9,391	2,176	14,747
利息の支払額	2,401	5,728	3,326	5,780
法人税等の支払額	31,909	41,717	9,807	66,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,294	141,541	8,753	202,194
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	43,015	60,815	17,800	56,335
定期預金の払出による収入	21,515	13,015	8,500	62,635
有価証券の取得による支出	38,478	3,773	34,704	57,383
有価証券の売却による収入	28,705	13,726	14,978	71,940
有形固定資産の取得による支出	103,063	106,042	2,978	173,064
投資有価証券の取得による支出	13,739	1,437	12,302	55,330
投資有価証券の売却による収入	70	1,567	1,497	4,760
その他	1,643	23,831	22,188	3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,361	119,927	26,434	199,473
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	24,081	39,394	15,312	32,296
社債の発行及び長期借入れによる収入	150,456	9,063	141,392	166,870
社債及び長期借入金の返済額	209	-	209	1,028
配当金の支払額	2,646	3,604	957	5,294
少数株主への配当金の支払額	994	2,089	1,094	1,649
自己株式の取得による支出	6	13	7	19
自己株式の売却による収入	5	0	4	32,085
その他	94	-	94	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,616	36,037	158,653	223,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,495	12,224	14,720	1,700
現金及び現金同等物の増減額	124,053	2,198	126,251	227,712
現金及び現金同等物の期首残高	216,623	444,335	227,712	216,623
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額	-	978	978	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	340,676	441,158	100,481	444,335

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (a) 連結子会社数 137 社 国内会社..... (株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 71 社
在外会社..... アメリカン スズキ モーター社
マジヤール スズキ社
インドモービル スズキ インターナショナル社
マルチ スズキ インディア社 他 60 社
- (b) 非連結子会社数 1 社 (うち持分法適用会社 なし)..... 鈴木自動車工業(株)
- (c) 関連会社数 31 社 (うち持分法適用会社 31 社)..... カミ オートモーティブ社
重慶長安鈴木汽車有限公司 他 29 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結 (除外) 1 社 (株)スズキ自販姫路

連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (a) 連結子会社のうち 54 社は中間決算日が 6 月 30 日ですが、アメリカン スズキ モーター社他 30 社については、9 月 30 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 23 社については、同社の中間決算日に基づく財務諸表で連結しています。

(追加情報)

12 月 31 日を決算日とする、インドモービル スズキ インターナショナル社及びその子会社・孫会社、バック スズキ モーター社、タイ スズキ モーター社の 19 社の連結子会社について、従来は同社の決算日に基づいて連結していましたが、当中間期より、4 月 1 日から 3 月 31 日までを会計期間として連結しています。

これにより、当中間期の損益は、売上高は 6,944 百万円、経常利益は 493 百万円、中間純利益は 469 百万円それぞれ増加しています。

- (b) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

会計処理基準に関する事項

- (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 時価法

(ハ) たな卸資産 主として総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(b) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
- (ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
- (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
また、役員については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成 18 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当中間期末はその支給見込額を計上しています。
- (ホ) 製造物賠償責任引当金 ... 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険) で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
- (ヘ) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。

(c) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(d) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(e) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(f) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(7) 中間連結財務諸表作成に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	1,162,041 百万円
保証債務残高	7,711 百万円
輸出手形割引高	522 百万円
担保資産及び担保付債務	
(a) 担保に供している資産	
有形固定資産	2,735 百万円
(b) 担保付債務	
短期借入金	100 百万円
一年以内償還社債	1,172 百万円
長期借入金	63 百万円
その他の固定負債	948 百万円
計	2,283 百万円

効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。

当中間期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	150,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	150,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	49,526 百万円
----------	------------

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	542,647,091	-	-	542,647,091
自己株式 普通株式(注)	91,752,439	6,485	53,400	91,705,524

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,485 株は、単元未満株式の買取りによる増加等です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 53,400 株は、転換社債の転換請求による減少 53,185 株及び単元未満株式の売り渡しによる減少 215 株です。

配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,607 百万円	8 円 00 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(b) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 31 日 取 締 役 会	普通株式	3,607 百万円	利益剰余金	8 円 00 銭	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	365,791 百万円
有価証券勘定	140,751 百万円
計	506,543 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,142 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,243 百万円
現金及び現金同等物	441,158 百万円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前年中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	285,823	1,160,835	35,713	1,482,372	-	1,482,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	285,823	1,160,835	35,713	1,482,372	-	1,482,372
営業費用	265,977	1,117,584	30,976	1,414,538	-	1,414,538
営業利益	19,845	43,251	4,736	67,833	-	67,833

当中間期 (19.4.1 ~ 19.9.30)

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	292,401	1,396,995	39,395	1,728,792	-	1,728,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	292,401	1,396,995	39,395	1,728,792	-	1,728,792
営業費用	280,276	1,337,535	32,232	1,650,044	-	1,650,044
営業利益	12,124	59,460	7,162	78,748	-	78,748

前期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	-	3,163,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	-	3,163,669
営業費用	542,800	2,427,241	60,727	3,030,769	-	3,030,769
営業利益	45,377	76,576	10,946	132,900	-	132,900

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

所在地別セグメント情報

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円未満切捨て)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	645,201	304,110	214,562	290,814	27,684	1,482,372	-	1,482,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	320,410	2,602	2,008	2,890	-	327,910	(327,910)	-
計	965,611	306,712	216,570	293,704	27,684	1,810,283	(327,910)	1,482,372
営 業 費 用	932,423	298,358	213,586	272,848	24,785	1,742,001	(327,462)	1,414,538
営 業 利 益	33,188	8,353	2,984	20,856	2,898	68,281	(448)	67,833

当中間期 (19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円未満切捨て)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	661,027	400,833	211,509	413,749	41,670	1,728,792	-	1,728,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	401,443	1,420	2,328	4,764	-	409,957	(409,957)	-
計	1,062,471	402,254	213,838	418,514	41,670	2,138,749	(409,957)	1,728,792
営 業 費 用	1,024,284	393,265	213,602	392,307	38,322	2,061,784	(411,739)	1,650,044
営 業 利 益	38,186	8,988	235	26,206	3,347	76,965	1,782	78,748

前 期 (18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円未満切捨て)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,343,369	653,717	455,208	649,819	61,554	3,163,669	-	3,163,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	742,144	7,290	4,068	6,224	0	759,727	(759,727)	-
計	2,085,514	661,007	459,277	656,043	61,554	3,923,397	(759,727)	3,163,669
営 業 費 用	2,015,831	646,204	453,362	612,436	56,492	3,784,328	(753,559)	3,030,769
営 業 利 益	69,683	14,803	5,914	43,606	5,061	139,068	(6,168)	132,900

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ

(2)北 米 米国、カナダ

(3)ア ジ ア インド、インドネシア、パキスタン

(4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア

海外売上高

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	360,673	231,892	314,619	101,248	1,008,433
連結売上高					1,482,372
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.3%	15.6%	21.2%	6.8%	68.0%

当中間期 (19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	465,672	221,122	439,679	137,677	1,264,151
連結売上高					1,728,792
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.9%	12.8%	25.4%	8.0%	73.1%

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位:百万円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	796,330	471,114	701,896	220,825	2,190,168
連結売上高					3,163,669
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.1%	14.9%	22.2%	7.0%	69.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北米 米国、カナダ
 (3) アジア インド、インドネシア、中国
 (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	前 期			当中間期			前年中間期		
	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	49,160	105,555	56,395	50,551	96,351	45,800	22,325	78,225	55,899
(2)債 券	18,000	18,006	6	12,995	12,989	5	31,995	31,957	37
(3)その他	89,570	91,298	1,727	123,025	124,800	1,774	103,776	104,669	892
合 計	156,731	214,860	58,129	186,571	234,140	47,569	158,097	214,852	56,755

時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

	前 期	当 中 間 期	前年中間期
	連 結 貸 借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	31,392	37,969	30,038
その他有価証券			
コマーシャル・ペーパー	14,970	9,981	14,975
非上場株式	27,268	26,285	16,948

(1 株当たり情報)

	前年中間期 (18.4.1～18.9.30)	当中間期 (19.4.1～19.9.30)	前 期 (18.4.1～19.3.31)
1 株当たり純資産額	1,472 円 54 銭	1,773 円 15 銭	1,644 円 56 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	89 円 41 銭	102 円 17 銭	169 円 41 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	81 円 48 銭	89 円 48 銭	151 円 41 銭

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前年中間期 (18.9.30現在)	当中間期 (19.9.30現在)	前 期 (19.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	747,389	932,069	855,973
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	97,593 (97,593)	132,483 (132,483)	114,448 (114,448)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	649,796	799,585	741,524
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	101,372	91,705	91,752
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	441,274	450,941	450,894

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益

	前年中間期 (18.4.1～18.9.30)	当中間期 (19.4.1～19.9.30)	前 期 (18.4.1～19.3.31)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	39,455	46,070	75,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	39,455	46,070	75,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	441,273	450,920	442,761
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	7 (7)	10 (10)	18 (18)
普通株式増加数(千株)	43,061	64,047	52,763
(うち新株予約権付社債)	(28,066)	(49,112)	(37,781)
(うち転換社債)	(14,995)	(14,935)	(14,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略します。

(売上の内訳)

(単位：数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前年中間期 (18.4.1～18.9.30)		当中間期 (19.4.1～19.9.30)		比較増減		前 期 (18.4.1～19.3.31)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
二 輪 車	国 内	86	21,187	92	22,116	5	928	160	39,894
	海 外	731	264,635	755	270,284	24	5,649	1,582	548,282
	欧 州	105	81,537	102	92,154	3	10,617	208	165,234
	北 米	124	100,805	90	76,103	34	24,701	260	204,855
	アジア	423	52,826	477	63,098	54	10,271	941	113,601
	その他	77	29,466	85	38,928	7	9,462	172	64,591
	計	817	285,823	848	292,401	30	6,577	1,743	588,177
四 輪 車	国 内(注)	314	442,158	367	432,518	53	9,639	656	913,375
	海 外	669	718,677	796	964,476	127	245,798	1,452	1,590,441
	欧 州	159	272,876	193	363,904	34	91,027	349	615,098
	北 米	55	117,870	56	131,978	0	14,107	114	241,743
	アジア	395	259,320	473	374,551	77	115,230	863	583,828
	その他	57	68,609	72	94,042	14	25,432	124	149,771
	計	983	1,160,835	1,164	1,396,995	180	236,159	2,109	2,503,817
そ の 他	国 内	-	10,593	-	10,004	-	588	-	20,231
	海 外	-	25,120	-	29,390	-	4,269	-	51,443
	欧 州	-	6,259	-	9,613	-	3,354	-	15,997
	北 米	-	13,216	-	13,040	-	175	-	24,516
	アジア	-	2,472	-	2,030	-	442	-	4,466
	その他	-	3,171	-	4,705	-	1,533	-	6,463
	計	-	35,713	-	39,395	-	3,681	-	71,674
合 計	国 内		473,938		464,640		9,298		973,501
	海 外		1,008,433		1,264,151		255,718		2,190,168
	欧 州		360,673		465,672		104,999		796,330
	北 米		231,892		221,122		10,769		471,114
	アジア		314,619		439,679		125,059		701,896
	その他		101,248		137,677		36,429		220,825
	計		1,482,372		1,728,792		246,419		3,163,669

(注) 前年中間期及び前期は、国内四輪売上台数からOEM車をそれぞれ 57 千台、133 千台 除いていました
が、当中間期より、国内四輪売上台数にはOEM車 66 千台 を含めています。

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当中間期 (19.9.30現在)	比較増減	前年中間期 (18.9.30現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	758,005	736,893	21,111	640,703
現 金 及 び 預 金	231,775	266,965	35,189	180,272
売 掛 金	192,116	164,749	27,366	137,940
有 価 証 券	23,588	13,733	9,854	37,639
製 品	77,700	74,689	3,011	72,559
仕 掛 品	24,535	23,911	624	20,063
材 料	6,880	7,634	753	6,459
繰 延 税 金 資 産	67,995	77,030	9,034	54,093
短 期 貸 付 金	89,719	64,220	25,498	90,025
そ の 他	43,801	44,052	250	41,750
貸 倒 引 当 金	110	94	16	101
固 定 資 産	623,884	638,340	14,456	574,073
有 形 固 定 資 産	215,108	214,189	918	207,844
建 物	48,536	48,973	436	48,571
構 築 物	11,684	11,227	457	11,602
機 械 及 び 装 置	50,709	50,458	251	48,241
車 両 運 搬 具	547	491	56	559
工 具 器 具 備 品	14,463	11,920	2,542	14,702
土 地	77,327	79,038	1,710	75,332
建 設 仮 勘 定	11,837	12,079	241	8,834
無 形 固 定 資 産	51	48	2	38
投 資 そ の 他 の 資 産	408,725	424,102	15,377	366,189
投 資 有 価 証 券	144,953	134,757	10,195	107,191
関 係 会 社 株 式	161,868	182,994	21,125	158,561
関 係 会 社 出 資 金	33,479	33,479	-	32,854
長 期 貸 付 金	4,062	4,067	4	4,086
繰 延 税 金 資 産	77,583	81,172	3,588	77,643
そ の 他	1,743	1,727	15	1,765
株 式 評 価 引 当 金	14,956	14,085	871	15,903
貸 倒 引 当 金	9	10	1	10
資 産 合 計	1,381,889	1,375,234	6,655	1,214,776

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当中間期 (19.9.30現在)	比較増減	前年中間期 (18.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	727,586	709,141	18,444	611,655
買 掛 金	481,258	475,872	5,385	408,649
短 期 借 入 金	21,000	21,000	-	20,000
未 払 金	43,400	32,062	11,338	30,557
未 払 費 用	88,967	92,613	3,645	84,098
未 払 法 人 税 等	24,256	19,264	4,992	13,387
製 品 保 証 引 当 金	29,666	33,201	3,535	25,395
そ の 他	39,037	35,128	3,909	29,566
固 定 負 債	224,572	223,269	1,302	225,033
転 換 社 債	29,921	29,831	90	29,986
新 株 予 約 権 付 社 債	150,000	149,975	25	150,000
退 職 給 付 引 当 金	24,594	23,247	1,346	25,668
製 造 物 賠 償 責 任 引 当 金	9,616	9,415	200	9,366
リ サ イ ク ル 引 当 金	1,093	1,124	30	1,067
そ の 他	9,347	9,675	328	8,945
負 債 合 計	952,158	932,411	19,747	836,688

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当中間期 (19.9.30現在)	比較増減	前年中間期 (18.9.30現在)
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	395,976	415,133	19,156	344,583
資 本 金	120,210	120,210	-	120,210
資 本 剰 余 金	138,199	138,187	12	129,191
資 本 準 備 金	126,577	126,577	-	126,577
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,621	11,609	12	2,613
利 益 剰 余 金	357,414	376,469	19,054	338,089
利 益 準 備 金	8,269	8,269	-	8,269
そ の 他 利 益 剰 余 金	349,144	368,199	19,054	329,819
特 別 償 却 積 立 金	600	600	-	600
配 当 準 備 積 立 金	1,200	1,200	-	1,200
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	11	11	-	24
特 別 償 却 準 備 金	1,061	1,061	-	966
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,952	1,982	30	1,982
別 途 積 立 金	298,350	333,350	35,000	298,350
繰 越 利 益 剰 余 金	45,968	29,993	15,975	26,696
自 己 株 式	219,848	219,733	114	242,907
評 価 ・ 換 算 差 額 等	33,754	27,689	6,064	33,504
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,858	27,476	6,381	33,511
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	103	212	316	7
純 資 産 合 計	429,730	442,822	13,091	378,088
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,381,889	1,375,234	6,655	1,214,776

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前年中間期 (18.4.1～18.9.30)		当中間期 (19.4.1～19.9.30)		比較増減	前 期 (18.4.1～19.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	899,105	100.0	988,996	100.0	89,891	1,939,806	100.0
売 上 原 価	714,893		774,835		59,942	1,542,814	
売 上 総 利 益	184,211	20.5	214,160	21.7	29,948	396,992	20.5
販売費及び一般管理費	156,627		180,512		23,884	341,293	
営 業 利 益	27,584	3.1	33,648	3.4	6,064	55,698	2.9
営 業 外 収 益	7,537	0.8	9,740	1.0	2,203	13,370	0.7
受取利息及び受取配当金	5,064		6,238		1,173	7,871	
その他の営業外収益	2,472		3,502		1,029	5,498	
営 業 外 費 用	3,799	0.4	9,659	1.0	5,859	7,497	0.4
支 払 利 息	202		291		88	432	
その他の営業外費用	3,596		9,367		5,770	7,064	
経 常 利 益	31,321	3.5	33,729	3.4	2,407	61,572	3.2
特 別 利 益	43	0.0	512	0.1	468	1,193	0.1
投資有価証券売却益	32		501		469	1,176	
固定資産売却益	11		10		0	17	
特 別 損 失	797	0.1	1	0.0	795	802	0.0
固定資産売却損	0		1		0	5	
減 損 損 失	796		-		796	796	
税引前中間(当期)純利益	30,568	3.4	34,240	3.5	3,672	61,963	3.2
法人税、住民税及び事業税	13,800		20,200		6,400	37,230	
法人税等調整額	4,312		8,622		4,309	18,320	
中 間 (当 期) 純 利 益	21,081	2.3	22,662	2.3	1,581	43,054	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	120,210	126,577	2,614	129,192	8,269	311,646	319,916	242,907	326,411
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注2)						2,647	2,647		2,647
役員賞与(注2)						260	260		260
中間純利益						21,081	21,081		21,081
自己株式の取得								6	6
自己株式の処分			0	0				6	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	18,173	18,173	0	18,172
平成18年9月30日残高	120,210	126,577	2,613	129,191	8,269	329,819	338,089	242,907	344,583

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	37,715	-	37,715	364,127
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2)				2,647
役員賞与(注2)				260
中間純利益				21,081
自己株式の取得				6
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,203	7	4,211	4,211
中間会計期間中の変動額合計	4,203	7	4,211	13,960
平成18年9月30日残高	33,511	7	33,504	378,088

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 積立金	配当準備 積立金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	600	1,200	76	450	2,018	267,350	39,951	311,646
中間会計期間中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩(注2)			51				51	-
特別償却準備金の積立(注2)				612			612	-
特別償却準備金の取崩(注2)				96			96	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)					36		36	-
別途積立金の積立(注2)						31,000	31,000	-
剰余金の配当(注2)							2,647	2,647
役員賞与(注2)							260	260
中間純利益							21,081	21,081
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	51	515	36	31,000	13,254	18,173
平成18年9月30日残高	600	1,200	24	966	1,982	298,350	26,696	329,819

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間期 (19.4.1 ~ 19.9.30)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	120,210	126,577	11,621	138,199	8,269	349,144	357,414	219,848	395,976	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						3,607	3,607		3,607	
中間純利益						22,662	22,662		22,662	
自己株式の取得								13	13	
自己株式の処分			12	12				128	115	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	12	12	-	19,054	19,054	114	19,156	
平成19年9月30日残高	120,210	126,577	11,609	138,187	8,269	368,199	376,469	219,733	415,133	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	33,858	103	33,754	429,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				3,607
中間純利益				22,662
自己株式の取得				13
自己株式の処分				115
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,381	316	6,064	6,064
中間会計期間中の変動額合計	6,381	316	6,064	13,091
平成19年9月30日残高	27,476	212	27,689	442,822

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 積立金	配当準備 積立金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	600	1,200	11	1,061	1,952	298,350	45,968	349,144
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					48		48	-
固定資産圧縮積立金の取崩					18		18	-
別途積立金の積立						35,000	35,000	-
剰余金の配当							3,607	3,607
中間純利益							22,662	22,662
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	30	35,000	15,975	19,054
平成19年9月30日残高	600	1,200	11	1,061	1,982	333,350	29,993	368,199

前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位：百万円未満切捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	120,210	126,577	2,614	129,192	8,269	311,646	319,916	242,907	326,411	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注2)						5,295	5,295		5,295	
役員賞与(注3)						260	260		260	
当期純利益						43,054	43,054		43,054	
自己株式の取得								19	19	
自己株式の処分			9,006	9,006				23,078	32,085	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	9,006	9,006	-	37,498	37,498	23,059	69,564	
平成19年3月31日残高	120,210	126,577	11,621	138,199	8,269	349,144	357,414	219,848	395,976	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	37,715	-	37,715	364,127
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				5,295
役員賞与(注3)				260
当期純利益				43,054
自己株式の取得				19
自己株式の処分				32,085
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,857	103	3,961	3,961
事業年度中の変動額合計	3,857	103	3,961	65,603
平成19年3月31日残高	33,858	103	33,754	429,730

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 積立金	配当準備 積立金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	600	1,200	76	450	2,018	267,350	39,951	311,646
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩(注3)			51				51	-
海外投資等損失準備金の取崩			12				12	-
特別償却準備金の積立(注3)				612			612	-
特別償却準備金の取崩(注3)				96			96	-
特別償却準備金の積立				351			351	-
特別償却準備金の取崩				255			255	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注3)					36		36	-
固定資産圧縮積立金の取崩					30		30	-
別途積立金の積立(注3)						31,000	31,000	-
剰余金の配当(注2)							5,295	5,295
役員賞与(注3)							260	260
当期純利益							43,054	43,054
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	64	611	66	31,000	6,017	37,498
平成19年3月31日残高	600	1,200	11	1,061	1,952	298,350	45,968	349,144

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当です。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	前 期			当中間期			前年中間期		
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社 株式	18,849	349,406	330,557	18,849	458,318	439,468	18,849	399,593	380,743
関連会社 株式	1,405	14,288	12,883	1,405	11,867	10,461	1,543	13,375	11,831

(5) 部門別売上高

(単位：数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前年中間期 (18.4.1～18.9.30)		当中間期 (19.4.1～19.9.30)		比較増減		前 期 (18.4.1～19.3.31)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
二 輪 車	国 内	85	14,953	91	14,621	5	331	162	27,277
	輸 出	222	149,308	187	142,921	35	6,386	484	338,681
	(海外生産用部品)(注1)	-	(14,192)	-	(13,437)	-	(754)	-	(28,355)
	計	308	164,261	278	157,543	29	6,718	646	365,959
四 輪 車	国 内	308	309,695	349	295,973	40	13,721	609	630,639
	軽自動車(注2)	41	48,083	40	46,189	0	1,894	85	100,512
	小型・普通車	349	357,778	389	342,162	39	15,616	694	731,152
	計	187	297,360	199	390,652	12	93,292	387	681,359
	輸 出	-	(53,264)	-	(80,799)	-	(27,534)	-	(126,195)
(海外生産用部品)(注1)	536	655,139	589	732,815	52	77,676	1,082	1,412,511	
計	-	20,899	-	22,976	-	2,076	-	45,314	
特 機	-	58,804	-	75,661	-	16,856	-	116,021	
部 品 等									
合 計	国 内		407,432		391,165		16,266		827,793
	輸 出		491,672		597,830		106,158		1,112,013
	計		899,105		988,996		89,891		1,939,806

(注1) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。

(注2) 前年中間期及び前期は、軽自動車売上台数からOEM車をそれぞれ 57千台、133千台 除いていましたが、当中間期より、軽自動車売上台数にはOEM車 66千台 を含めています。